



講師 / 博士（経済学）

岩本 朋大

Tomohiro Iwamoto

学歴

名古屋市立大学大学院経済学研究科博士前期課程
名古屋市立大学大学院経済学研究科博士後期課程

経歴

中部圏社会経済研究所研究員、中京大学非常勤講師、日本福祉大学非常勤講師、名城大学非常勤講師、名古屋学院大学非常勤講師、愛知工業大学非常勤講師、ECC編入学院非常勤講師、名古屋市立大学大学院経済学研究科研究員

相談・講演・共同研究に応じられるテーマ

人口移動、実証分析、産業連関分析

メールアドレス

iwamoto@fukui-ut.ac.jp

主な研究と特徴

「計量経済学を用いた地域経済の実証分析」

地方経済は低迷し、地方は多くの問題を抱えているといわれている。その中の1つに人口減少や東京圏への一極集中という問題がある。人口が減少し、財・サービスの需要が減少すれば、企業の移転やさらなる人口の減少に拍車がかかる。そのような中で地方政府の政策は限りある財源の下で有効な政策を打つ必要がある。その際に注目されているものとして「Evidence Based Policy Making (EBPM)」がある。これはエビデンスに基づく政策決定といわれ計量経済学的手法を用いて因果効果を分析し、効果的な政策形成を行うものである。

本研究室では実証データを用い、政策が住民の行動や企業の行動に与える影響を回帰分析などを行うことによって明らかにする研究を行っている。

最近では、交通インフラの整備と人口移動についての分析を行った。インフラ整備と言っても輸送モードの違いによって人口の移動には異なる影響があることが示唆された。分析全体を通じて全ての年齢階級の人口移動、若年層の人口移動に関して航空機・鉄道の移動時間の改善は人口流出を増加させる傾向を明らかにした。多くの地方行政は交通インフラの整備を地域復興の一助として取り組んでいるが、それらの政策は人口流出を加速してしまい、期待する結果にならない恐れもある。そのため地方創生を考える場合、交通インフラの改善による人口流出の影響が強いことを考慮し、その影響を打ち消す経済政策を同時に検討する必要性がある可能性を示唆した。

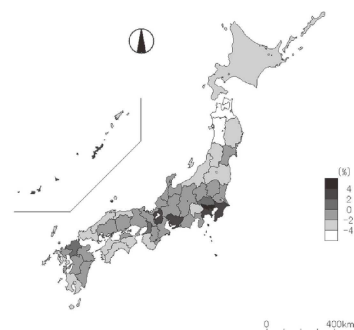


図1. 都道府県別人口増加率（2005年～2010年）

「産業連関分析やコンピュータ上で再現可能な一般均衡モデル分析」

産業連関分析のもととなる産業連関表は地域経済の俯瞰図である。地域経済の中で、どの産業がどの産業と結びつきが高いのか、どの産業が強いのかなどを一目判断することができる。産業構造の分析が可能であるが、それに加え特定政策が地域経済や地域の産業に与える影響を分析することができる。例えば、公共投資により特定産業の最終需要が増加すると、その需要を満たすためにその産業が用いる中間財の需要が増加する。そのように連鎖的に需要が増加していく。産業ごとの生産の増加を分析することが可能である。

岩本(2020b)では、国内において成長産業である航空機産業の現状を産業連関表を用いて観察し、産業連関分析を用い各県内において航空機産業がどれほどの生産を誘発しているのかを推計した。

また産業連関表をもとにした社会会計表を用い「コンピュータ上で再現可能な一般均衡モデル（CGEモデル）」の開発も行っている。CGEモデルによる分析によって貿易政策などが地域の住民の効用や地域の産業にどのような影響があるのかを分析している。

	中間需要			最終需要			輸出入	生産額
	農林漁業	製造業	サービス業	消費	投資	輸出		
1. 農業								
2. 林業								
3. 漁業								
...								
中間投入								
内生部門計								
1. 家計外消費								
2. 雇用所得								
3. 営業余剰								
4. 資本減耗引当								
5. ...								
粗付加価値部門計								
生産額								
投入計								

図2. 産業連関表の概念図

今後の展望

本研究室では次に挙げる2点の研究を行っている。

地方の人口が減少し、経済規模が縮小していくなかで、地方政府のEBPMの一環として、都道府県レベルよりも小さい産業連関分析が求められ、それに対応する市町村レベルの産業連関表作成への期待が高まっている。現在、多くの都道府県で2015年都道府県産業連関表が公開されている。1つ目として本研究室では現在、2015年福井県産業連関表をもとに福井県小地域産業連関表の作成やそれに基づいた分析に取り組んでいく予定である。

2つ目は貿易政策や環境政策が地域に与える影響の分析である。RCEPのような国レベルの政策が1国全体に与える影響だけでなく、都道府県の各産業に与える影響を分析するためにグローバルCGEモデルに都道府県産業連関表を組み込み、データベースの構築とモデルの拡張を行っている。

所属学会

日本経済学会
日本国際経済学会
日本経済政策学会
生活経済学会
日本産業経済学会
日本マーケティング・サイエンス学会

主要論文・著書

岩本朋大 (2019) 「鉄道輸送時間が人口の流出に与える影響—東京一極集中への一考察—」経済政策ジャーナル, 第15巻, 第2号, 121-132頁.
岩本朋大 (2020a) 「交通移動時間が人口の流出に与える影響」生活経済学研究, 第52巻, 79-100頁.
岩本朋大 (2020b) 「産業連関表を用いた中部地域の航空機産業の状況考察」知多半島の歴史と現在, 24号, 57-82頁.
板倉健・岩本朋大 (2021) 「愛知県産業連関表のGTAPデータベースへの応用」国際地域経済研究, 第20号, 21-32頁.
など